

第 1 7 期事業年度  
(令和 2 年度)

財 務 諸 表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類（案）
6. 注記
7. 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 無償使用国有財産等の明細
  - (4) P F I の明細
  - (5) 有価証券の明細
    - (5)-1 流動資産として計上された有価証券 (該当ありません。)
    - (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
  - (6) 出資金の明細 (該当ありません。)
  - (7) 長期貸付金の明細
  - (8) 借入金の明細
  - (9) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
  - (10) 引当金の明細
    - (10)-1 引当金の明細
    - (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
    - (10)-3 退職給付引当金の明細
  - (11) 資産除去債務の明細
  - (12) 保証債務の明細
  - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
    - (14)-1 積立金の明細
    - (14)-2 目的積立金の取崩しの明細
  - (15) 業務費及び一般管理費の明細
  - (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
    - (16)-1 運営費交付金債務
    - (16)-2 運営費交付金収益
  - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - (17)-1 施設費の明細
    - (17)-2 補助金等の明細
  - (18) 役員及び教職員の給与の明細
  - (19) 開示すべきセグメント情報
  - (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
    - (20)-1 寄附金債務の明細
    - (20)-2 寄附金の受入額の明細
  - (21) 受託研究の明細
  - (22) 共同研究の明細
  - (23) 受託事業等の明細
  - (24) 科学研究費補助金の明細
  - (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
  - (26) 関連公益法人等の明細
    - (26)-1 関連公益法人等の概要
    - (26)-2 関連公益法人等の財務状況
    - (26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況
    - (26)-4 関連公益法人等との取引の状況

貸 借 対 照 表

1/2

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,381,840	
建物	37,223,493		
減価償却累計額	17,266,031		
減損損失累計額	24,037	19,933,424	
構築物	1,219,546		
減価償却累計額	692,731		
減損損失累計額	1,078	525,736	
工具器具備品	20,744,070		
減価償却累計額	15,403,319	5,340,750	
図書		271,291	
美術品・収蔵品		6,400	
船舶	11,490		
減価償却累計額	9,054	2,435	
車両運搬具	14,867		
減価償却累計額	10,848	4,019	
建設仮勘定		1,358,857	
有形固定資産合計		33,824,755	

2 無形固定資産

特許権		36,551	
ソフトウェア		49,458	
その他の無形固定資産		10,465	
無形固定資産合計		96,474	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,400,690	
長期貸付金	51,390		
返還免除引当金	44,900	6,489	
長期前払費用		63,375	
預託金		62	
投資その他の資産合計		1,470,617	

固定資産合計

35,391,848

II 流動資産

現金及び預金		11,260,354	
未収学生納付金収入		2,256	
未収附属病院収入	4,479,547		
徴収不能引当金	35,266	4,444,281	
未収入金		948,944	
貯蔵品		12,844	
医薬品及び診療材料		492,577	
前払費用		27,321	
未収収益		2,332	
1年以内回収予定長期貸付金	9,180		
返還免除引当金	6,993	2,186	
その他の流動資産		67	

流動資産合計

17,193,165

資産合計

52,585,013

# 貸 借 対 照 表

2/2

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,729,407	
資産見返補助金等	1,122,647	
資産見返寄附金	304,997	
資産見返物品受贈額	88,732	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,840	
建設仮勘定見返施設費	187,918	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	693	3,439,236

大学改革支援・学位授与機構債務負担金		157,757
--------------------	--	---------

長期借入金		13,316,690
-------	--	------------

退職給付引当金		297,561
---------	--	---------

長期リース債務		1,127,726
---------	--	-----------

長期PFI債務		332,640
---------	--	---------

資産除去債務		54,963
--------	--	--------

固定負債合計		18,726,574
--------	--	------------

### II 流動負債

運営費交付金債務		83,584
----------	--	--------

寄附金債務		2,498,652
-------	--	-----------

預り補助金等		220,100
--------	--	---------

前受受託研究費		544,278
---------	--	---------

前受共同研究費		70,593
---------	--	--------

前受受託事業費等		8,394
----------	--	-------

前受金		50,960
-----	--	--------

預り金		446,107
-----	--	---------

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		143,779
----------------------------	--	---------

一年以内返済予定長期借入金		1,090,193
---------------	--	-----------

未払金		6,497,612
-----	--	-----------

リース債務		646,475
-------	--	---------

PFI債務		30,240
-------	--	--------

未払費用		31,663
------	--	--------

未払消費税等		6,563
--------	--	-------

賞与引当金		187,172
-------	--	---------

資産除去債務		4,241
--------	--	-------

流動負債合計		12,560,611
--------	--	------------

負債合計		31,287,186
------	--	------------

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金		5,261,569
-------	--	-----------

資本金合計		5,261,569
-------	--	-----------

### II 資本剰余金

資本剰余金		12,822,350
-------	--	------------

損益外減価償却累計額(一)		6,082,517
---------------	--	-----------

損益外減損損失累計額(一)		24,037
---------------	--	--------

損益外利息費用累計額(一)		18,119
---------------	--	--------

資本剰余金合計		6,697,675
---------	--	-----------

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		5,305,983
--------------	--	-----------

教育・研究及び診療の質の向上及び組織 運営改善積立金 (目的積立金)		2,080,214
---------------------------------------	--	-----------

積立金		1,133,247
-----	--	-----------

当期末処分利益		819,136
---------	--	---------

(うち当期総利益		819,136 )
----------	--	-----------

利益剰余金合計		9,338,582
---------	--	-----------

純資産合計		21,297,827
-------	--	------------

負債純資産合計		52,585,013
---------	--	------------

# 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	353,688	
研究経費	1,310,330	
診療経費	17,082,939	
教育研究支援経費	157,668	
受託研究費	573,860	
共同研究費	49,674	
受託事業費等	270,056	
役員人件費	79,989	
教員人件費	3,770,002	
職員人件費	9,034,608	32,682,819

一般管理費 489,943

### 財務費用

支払利息 79,363

雑損 71

**経常費用合計** 33,252,198

## 経常収益

運営費交付金収益 5,488,539

授業料収益 633,004

入学金収益 69,851

検定料収益 18,669

附属病院収益 24,766,059

受託研究収益 578,743

共同研究収益 49,690

受託事業等収益 270,410

寄附金収益 578,455

施設費収益 256,156

補助金等収益 676,495

### 資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入 4,652

資産見返運営費交付金等戻入 185,166

資産見返補助金等戻入 118,816

資産見返寄附金戻入 74,232

財務収益 382,868

受取利息 1,060

### 雑益

財産貸付料収入 132,875

間接経費収入 100,885

その他の雑益 105,169

**経常収益合計** 34,108,934

**経常利益** 856,736

## 臨時損失

固定資産除却損 120,762

損害賠償費用 29,393

その他の臨時損失 3,313

**臨時損失合計** 153,469

## 臨時利益

### 資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入 0

資産見返運営費交付金等戻入 48,070

資産見返補助金等戻入 0

資産見返寄附金戻入 9,414

運営費交付金収益 57,485

その他の臨時利益 3,024

**臨時利益合計** 55,360

**当期純利益** 819,136

**当期総利益** 819,136

# キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,543,454
	人件費支出	△ 12,919,900
	その他の業務支出	△ 490,934
	運営費交付金収入	5,589,188
	授業料収入	593,841
	入学金収入	64,540
	検定料収入	18,744
	附属病院収入	24,429,261
	受託研究収入	699,715
	共同研究収入	67,370
	受託事業等収入	275,471
	財産貸付料収入	133,342
	預り金収入	58,037
	その他収入	262,328
	補助金等収入	705,386
	寄附金収入	800,362
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,743,302
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,533,930
	無形固定資産の取得による支出	△ 24,013
	有形固定資産の除却による支出	△ 14
	定期預金等の預入による支出	△ 2,600,000
	定期預金等の払戻による収入	2,600,000
	施設費による収入	1,220,763
	資産除去債務の履行による支出	△ 12,098
	小計	△ 1,349,293
	利息及び配当金の受取額	6,488
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342,805
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 183,738
	リース債務の返済による支出	△ 634,689
	PFI債務の返済による支出	△ 30,240
	長期借入金返済による支出	△ 1,048,690
	長期借入による収入	1,551,986
	小計	△ 345,371
	利息の支払額	△ 79,980
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,352
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,975,144
VI	資金期首残高	6,669,214
VII	資金期末残高	8,644,359

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	32,682,819	
	一般管理費	489,943	
	財務費用	79,363	
	雑損	71	
	臨時損失	153,469	33,405,668
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 633,004	
	入学金収益	△ 69,851	
	検定料収益	△ 18,669	
	附属病院収益	△ 24,766,059	
	受託研究収益	△ 578,743	
	共同研究収益	△ 49,690	
	受託事業等収益	△ 270,410	
	寄附金収益	△ 578,455	
	資産見返寄附金戻入	△ 74,232	
	財務収益	△ 1,060	
	雑益	△ 238,044	
	臨時利益	△ 64,775	△ 27,342,997
	業務費用合計		6,062,670
II	損益外減価償却相当額		519,110
III	損益外減損損失相当額		607
IV	損益外有価証券損益相当額 (確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額 (その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		2,575
VII	損益外除売却差額相当額		△ 11,514
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 11,520
IX	引当外退職給付増加見積額		284,452
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	283	
	政府出資の機会費用	11,831	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	-	12,115
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		6,858,496

## 利益の処分に関する書類（案）

---

---

（単位：円）

I 当期未処分利益			819,136,987
当期総利益	819,136,987		
II 利益処分額			
積立金	621,967,801		
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運 営改善積立金	197,169,186	197,169,186	819,136,987

---

---

## 注 記

### 【重要な会計方針】

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～45年
工具器具備品	1年～20年
船舶	3年～5年
車両運搬具	6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準	原価法
評価方法	最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

機会費用の金額の算定方法については市の条例や近隣の賃借料等を参考に算出しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高第72号）に基づき、0.120%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	10,887千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	41,734千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 端数処理について

財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については円単位で表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 397,084千円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 3,549,776千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	4,000,046千円
	建物	11,970,868千円

上記に対応する債務	長期借入金	13,316,690千円
	一年以内返済予定長期借入金	1,090,193千円

4. 決算日における保証債務の総額

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 301,536千円

5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額

浜松医科大学外来患者用立体駐車場増築整備等事業

一年以内支払予定額 14,124千円

一年を超える支払予定額 155,364千円

なお、支払予定額は事業期間中の物価変動等に伴い改定されることがあります。

6. 利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,815,883 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,564,715 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,251,168 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	490,991 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	525,567 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	158,201 千円
	4,425,929 千円

【損益計算書注記】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,232,428 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,036,418 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	196,010 千円

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,260,354 千円
うち定期預金	2,615,995 千円
資金期末残高	8,644,359 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附等の受入による資産の取得

構築物	574 千円
船舶	1,533 千円
工具器具備品	17,574 千円
図書	2,110 千円
合 計	21,792 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	228,384 千円
--------	------------

【重要な債務負担行為】

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
医療機能強化棟新営その他工事	3,490,300 千円	2,375,449 千円
基幹整備（RI 排水設備等）工事	362,230 千円	362,230 千円

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	1,400,690	1,390,965	△9,724
(2) 現金及び預金	11,260,354	11,260,354	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	4,479,547 △35,266		
(4) 大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	4,444,281 (301,536)	4,444,281 (307,828)	— (6,292)
(5) 長期借入金	(14,406,883)	(14,444,813)	(37,930)
(6) リース債務	(1,774,201)	(1,801,438)	(27,236)
(7) PFI 債務	(362,880)	(328,568)	(△34,311)
(8) 未払金	(6,497,612)	(6,497,612)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【減損会計関係】

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 2号棟 (静岡県浜松市東区)	251

職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 3号棟（静岡県浜松市東区）	356
------	----	-----------------------	-----

(2) 減損に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の固定資産ごとの内訳 (単位：千円)

場 所	種 類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
医大半田山宿舎 2号棟	建物	251	—	251
医大半田山宿舎 3号棟	建物	356	—	356

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

取り壊しを予定しており売却を想定していないため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

【資産除去債務関係】

(1) 当該資産除去債務の概要

講義実習棟及び職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）

職員宿舎 20年～22年

講義実習棟 21年

割引率

職員宿舎 2.14%～2.18%

講義実習棟 2.16%

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65,496千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,230千円
時の経過による調整額	2,575千円
資産除去債務の履行による減少額	△12,098千円
期末残高	59,204千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	262,786千円
退職給付費用	51,143千円
退職給付の支払額	△16,368千円
期末における退職給付引当金	297,561千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 51,143千円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要			
					当期償却額	当期損益内	当期損益外						
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	11,406,330	1,007,756	76,963	12,337,123	5,305,980	477,531	24,037	-	607	7,007,105		
	構築物	455,714	102,357	9,645	548,426	329,657	16,344	-	-	-	218,769		
	工具器具備品	437,739	897	9,868	428,767	397,758	25,233	-	-	-	31,009		
	船舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,252	-	-	2,252	2,252	-	-	-	-	-	0	
	計	12,303,395	1,111,012	96,477	13,317,930	6,037,008	519,110	24,037	-	607	7,256,884		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	24,768,356	357,855	239,842	24,886,369	11,960,050	1,107,293	-	-	-	12,926,319		
	構築物	625,814	45,304	-	671,119	363,074	31,472	1,078	-	-	306,966		
	工具器具備品	19,106,717	1,908,782	700,197	20,315,303	15,005,561	1,626,281	-	-	-	5,309,741		
	図書	267,679	11,447	7,835	271,291	-	-	-	-	-	271,291		
	船舶	8,597	1,533	-	10,130	7,694	1,127	-	-	-	2,435		
	車両運搬具	12,615	-	-	12,615	8,596	817	-	-	-	-	4,019	
計	44,789,781	2,324,923	947,875	46,166,829	27,344,977	2,766,991	1,078	-	-	18,820,773			
非償却資産	土地	6,381,840	-	-	6,381,840	-	-	-	-	-	6,381,840		
	美術品・収蔵品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400		
	建設仮勘定	508,566	1,183,678	333,388	1,358,857	-	-	-	-	-	1,358,857		
	計	6,896,806	1,183,678	333,388	7,747,097	-	-	-	-	-	7,747,097		
有形固定資産 合計	土地	6,381,840	-	-	6,381,840	-	-	-	-	-	6,381,840		
	建築物	36,174,687	1,365,612	316,805	37,223,493	17,266,031	1,584,824	24,037	-	607	19,933,424	(注1)	
	構築物	1,081,528	147,662	9,645	1,219,546	692,731	47,817	1,078	-	-	525,736		
	工具器具備品	19,544,456	1,909,680	710,066	20,744,070	15,403,319	1,651,515	-	-	-	5,340,750	(注2)	
	図書	267,679	11,447	7,835	271,291	-	-	-	-	-	271,291		
	美術品・収蔵品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400		
	船舶	9,957	1,533	-	11,490	9,054	1,127	-	-	-	2,435		
	車両運搬具	14,867	-	-	14,867	10,848	817	-	-	-	4,019		
	建設仮勘定	508,566	1,183,678	333,388	1,358,857	-	-	-	-	-	1,358,857	(注3)	
計	63,989,983	4,619,614	1,377,740	67,231,857	33,381,986	3,286,101	25,116	-	607	33,824,755			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-		
	計	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	131,992	2,639	-	134,631	98,080	12,638	-	-	-	36,551		
	ソフトウェア	286,445	4,620	-	291,065	241,607	16,400	-	-	-	49,458		
	その他の無形固定資産	10,231	4,196	3,963	10,465	-	-	-	-	-	10,465		
	計	428,669	11,456	3,963	436,162	339,687	29,039	-	-	-	96,474		
無形固定資産 合計	特許権	131,992	2,639	-	134,631	98,080	12,638	-	-	-	36,551		
	ソフトウェア	331,955	4,620	-	336,575	287,116	16,400	-	-	-	49,458		
	その他の無形固定資産	10,231	4,196	3,963	10,465	-	-	-	-	-	10,465		
	計	474,179	11,456	3,963	481,672	385,197	29,039	-	-	-	96,474		
投資その他の資産	投資有価証券	1,401,178	-	487	1,400,690	-	-	-	-	-	1,400,690		
	長期貸付金	39,600	21,330	9,540	51,390	-	-	-	-	-	51,390		
	長期前払費用	65,000	-	1,625	63,375	-	-	-	-	-	63,375		
	預託金	62	-	-	62	-	-	-	-	-	62		
	計	1,505,840	21,330	11,652	1,515,518	-	-	-	-	-	1,515,518		

(注) 1. 建物について、基幹整備（給水設備更新等）Ⅱ期工事334,965千円、基礎臨床研究棟改修機械設備工事（Ⅲ期）242,052千円、基礎臨床研究棟改修工事（Ⅲ期）235,600千円、基礎臨床研究棟改修電気設備工事（Ⅲ期）162,613千円、基幹整備（屋外電力線等）工事112,679千円等により増加しております。

2. 工具器具備品について、教育目的での取得117,521千円、研究目的での取得101,868千円、教育研究支援目的での取得5,473千円、診療目的での取得1,628,200千円、受託研究目的での取得48,290千円、共同研究目的での取得2,589千円、受託事業目的での取得3,290千円、一般管理目的での取得2,446千円により増加しております。また、機器更新等に伴う除却710,066千円により減少しております。

3. 建設仮勘定について、医療機能強化棟その他工事1,114,850千円等により増加しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	114,908	6,391,730	-	6,296,661	60	209,917	
診療材料	142,544	4,391,712	-	4,251,597	-	282,659	
貯蔵品	13,580	171,109	-	171,846	-	12,844	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	排水管	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	86.12	-	36	
	構内道路	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	1,332.10	-	245	
	用水管	静岡県浜松市東区半田町3546番	2.32	-	1	
合計			1,420.54		283	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例を参考に算出しております。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
浜松医科大学外来患者 用立体駐車場増築整備 等事業	当該建物に係る設計・工 事監理・建設・運営・維 持管理	BT0 (※1)	(株)内藤ハウス タイムズ24(株) (株)佐藤総合計画 タイムズサービス(株)	自 平成30年2月22日 至 令和15年10月31日	
浜松医科大学事業者提案 施設個別事業	当該建物に係る整備・運 営・維持管理	BOT (※2)	(株)杏林堂薬局 (株)飯田組 (株)大岡成光建築事務所	自 令和2年1月1日 至 令和33年1月3日	※3

(注) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※1 BT0(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

※2 BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しております。  
「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：令和3年1月4日～令和33年1月3日  
(1) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は3,300千円です。  
(2) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は94,901千円です。  
なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。  
・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しております。  
「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：令和3年1月4日～令和33年1月3日  
(1) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は23,300千円です。  
(2) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は670,062千円です。  
なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
	公募公債 静岡県 (20年) 第21回	150,000	150,000	150,000	-	
	公募公債 東京都 (20年) 第33回	200,000	200,000	200,000	-	
	公募公債 福井県 (20年) 平成28年度第1回	150,000	150,000	150,000	-	
	社債 東京電力パワーグリッド (5年) 平成29年度第5回	502,275	500,000	500,690	-	
	社債 東京電力パワーグリッド (5年) 平成30年度第12回	400,000	400,000	400,000	-	
	計	1,402,275	1,400,000	1,400,690	-	
貸借対照表 計上額				1,400,690		

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護学科学生奨学 資金貸付金	39,600	21,330	9,540	-	51,390	翌期回収予定額をそ 他の流動資産に振替
計	39,600	21,330	9,540	-	51,390	

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授 与機構長期借入金	13,903,587	1,551,986	1,048,690	(1,090,193) 14,406,883	0.24	令和33年3月20日	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	485,274	-	183,738	(143,779) 301,536	1.59	令和6年9月29日	
計	14,388,861	1,551,986	1,232,428	(1,233,972) 14,708,419			

(注) 1. ( ) は一年以内返済予定分を計上しております。

2. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (9) 国立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細  
 (10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	158,945	187,172	158,945	-	187,172	
返還免除引当金	43,084	17,798	8,988	-	51,893	
合 計	202,029	204,970	167,934	-	239,065	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,295,808	183,738	4,479,547	38,394	△ 3,128	35,266	(注)
合 計	4,295,808	183,738	4,479,547	38,394	△ 3,128	35,266	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	262,786	51,143	16,368	297,561	
退職一時金に係る債務	262,786	51,143	16,368	297,561	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	262,786	51,143	16,368	297,561	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	65,496	5,806	12,098	59,204	基準第90特定有
計	65,496	5,806	12,098	59,204	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5	(千円) 485,274	-	(千円) -	1	(千円) 183,738	4	(千円) 301,536	(千円) -

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,261,569	-	-	5,261,569	
	計	5,261,569	-	-	5,261,569	
資本剰余金	資本剰余金					
	非償却資産の寄附受入	3,550	-	-	3,550	
	施設費 (うち 大学改革支援・学位授与機構 からの受入相当額)	7,430,040 (373,737)	1,109,114 (19,692)	- (-)	8,539,155 (393,429)	固定資産の取得
	補助金等	402,572	-	-	402,572	
	国からの承継分	1,630,037	-	-	1,630,037	
	目的積立金	2,584,765	2,886	-	2,587,651	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	13,205	-	-	13,205	
	損益外除売却差額相当額	△ 269,442	-	84,379	△ 353,821	固定資産の除却
	計	11,794,728	1,112,001	84,379	12,822,350	
	損益外減価償却累計額	△ 5,659,302	△ 519,110	△ 95,894	△ 6,082,517	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 23,429	△ 607	-	△ 24,037	
	損益外利息費用累計額	△ 15,544	△ 2,575	-	△ 18,119	
	差 引 計	6,096,452	589,707	△ 11,514	6,697,675	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び診療の 質の向上及び組織運営 改善積立金 (目的積 立金)	1,616,409	466,690	2,886	2,080,214	当期末処分利益 (令和元年度 相当分) 466,690 当期取崩額 2,886
積立金	856,630	276,617	-	1,133,247	当期末処分利益 (令和元年度 相当分) 276,617
前中期目標期間 繰越積立金	5,305,983	-	-	5,305,983	
計	7,779,023	743,308	2,886	8,519,445	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金
	教育研究支援事業
建設仮勘定	2,886
小計	2,886
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-
合計	2,886

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		43,683	
備品費		12,920	
印刷製本費		9,296	
水道光熱費		16,789	
保守管理費		33,416	
修繕費		16,473	
報酬・委託・手数料		39,168	
奨学費		73,480	
減価償却費		77,273	
返還免除引当金繰入額		17,798	
その他の教育経費		13,387	353,688
研究経費			
消耗品費		217,235	
備品費		86,580	
図書費		23,349	
水道光熱費		188,631	
保守管理費		102,554	
修繕費		227,421	
諸会費		17,671	
報酬・委託・手数料		163,296	
先進的医療費		21,727	
減価償却費		230,942	
その他の研究経費		30,919	1,310,330
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,296,661		
診療材料費	4,251,597		
その他の材料費	238,510	10,786,769	
委託費			
検査委託費	216,808		
医事委託費	343,299		
保守委託費	700,500		
その他の委託費	736,921	1,997,530	
設備関係費			
減価償却費	2,350,619		
機器賃借料	249,189		
修繕費	196,841		
機器保守費	272,920		
その他の設備関係費	1,172	3,070,743	
経費			
消耗品費	442,760		
水道光熱費	207,281		
報酬・委託・手数料	346,631		
その他の経費	230,445	1,227,118	
その他の診療経費		778	17,082,939
教育研究支援経費			
消耗品費		11,123	
備品費		3,634	
図書費		44,338	
水道光熱費		3,399	
通信運搬費		6,410	
保守管理費		23,886	
報酬・委託・手数料		41,445	
減価償却費		21,709	
その他の教育研究支援経費		1,722	157,668

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	32,270		
法定福利費	4,950	37,221	37,221
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	47,604		
賞与	4,457		
退職給付費用	487		
法定福利費	7,072	59,621	59,621
消耗品費			113,487
備品費			11,299
図書費			24,381
水道光熱費			47,177
賃借料			7,568
保守管理費			24,047
報酬・委託・手数料			138,277
減価償却費			46,277
雑費			10,680
再委託費			47,329
その他の受託研究費			6,492
			573,860
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,091		
法定福利費	207	4,299	4,299
消耗品費			21,351
備品費			1,787
水道光熱費			10,983
賃借料			883
保守管理費			1,533
修繕費			623
報酬・委託・手数料			5,104
減価償却費			1,827
雑費			540
その他の共同研究費			739
			49,674
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	27,311		
法定福利費	4,038	31,350	31,350
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2	2	
非常勤職員給与			
給料	43,502		
賞与	4,937		
退職給付費用	529		
法定福利費	6,573	55,543	55,545
消耗品費			29,301
備品費			4,354
水道光熱費			8,602
賃借料			5,218
保守管理費			20,461
修繕費			3,002
報酬・委託・手数料			43,435
減価償却費			3,347
雑費			8,745
再委託費			49,469
その他の受託事業費			7,220
			270,056

役員人件費			
報酬		53,157	
賞与		18,531	
法定福利費		8,300	79,989
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,645,402		
賞与	445,666		
退職給付費用	203,033		
法定福利費	468,033	3,762,135	
非常勤教員給与			
給料	7,848		
法定福利費	17	7,866	3,770,002
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,446,147		
賞与	1,117,435		
賞与引当金繰入額	187,172		
退職給付費用	369,219		
法定福利費	880,378	7,000,352	
非常勤職員給与			
給料	1,691,112		
賞与	77,236		
退職給付費用	12,416		
法定福利費	253,490	2,034,255	9,034,608
一般管理費			
消耗品費		34,339	
備品費		5,154	
印刷製本費		6,980	
水道光熱費		9,351	
旅費交通費		11,416	
通信運搬費		8,562	
福利厚生費		24,895	
保守管理費		60,942	
修繕費		62,679	
損害保険料		6,054	
広告宣伝費		5,163	
諸会費		7,377	
報酬・委託・手数料		157,795	
租税公課		17,642	
減価償却費		64,032	
その他の一般管理費		7,555	489,943

- (注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
  - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成30年度	20,000	-	20,000	-	-	-	20,000	-
令和元年度	218,279	-	218,279	-	-	-	218,279	-
令和2年度	-	5,589,188	5,253,284	246,785	5,533	-	5,505,603	83,584
合 計	238,279	5,589,188	5,491,564	246,785	5,533	-	5,743,883	83,584

(注) 1. 当期振替額の運営費交付金収益には臨時利益に計上した3,024千円を含んでおります。

2. 「建設仮勘定見返運営費交付金」には「特許権仮勘定見返運営費交付金」を含んでおります。

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	4,647,015	4,647,015
業務達成基準	20,000	30,000	130,384	180,384
費用進行基準	-	188,279	475,884	664,163
合 計	20,000	218,279	5,253,284	5,491,564

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には臨時利益に計上した3,024千円を含んでおります。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	21,000	-	19,692	1,307	-	
施設整備費補助金(半田)ライフ ライン再生Ⅱ(給排水設備)	145,220	-	120,414	24,805	-	
施設整備費補助金(半田)基幹・ 環境整備(橋梁耐震化)(繰越 分)	72,840	-	46,013	26,826	-	
施設整備費補助金(半田)ライフ ライン再生(RI排水処理設備等)	17,397	-	17,188	208	-	
施設整備費補助金(半田)ライフ ライン再生(電気設備)	101,960	-	98,573	3,386	-	
施設整備費補助金(半田)長寿命 化促進事業	25,300	-	20,725	4,574	-	
施設整備費補助金(半田)総合研 究棟改修Ⅲ(臨床系)(繰越分)	715,525	-	522,446	193,078	-	
施設整備費補助金(医病)基幹・ 環境整備(給水設備更新等Ⅱ)	11,073	-	9,104	1,968	-	
施設整備費補助金(医病)医療機 能強化棟その他	110,448	110,448	-	-	-	
計	1,220,763	110,448	854,159	256,156	-	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
感染症予防事業費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	6,982	-	-	-	-	6,982	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	12,402	-	47	-	-	12,354	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
障害者総合福祉促進事業費 補助金	厚生労働省	直接 経費	-	750	-	-	-	-	750	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症 患者等入院受入医療機関緊急 支援事業補助金	厚生労働省	直接 経費	-	138,000	-	-	-	-	138,000	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフルエンザ流行期に おける新型コロナウイルス 感染症疑い患者を受け入れ る救急・周産期・小児医 療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接 経費	-	26,000	-	15,429	-	-	10,570	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補 助金	日本医療研究 開発機構	直接 経費	-	8,968	-	3,283	-	-	5,684	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新人看護職員研修事業費補 助金	静岡県	直接 経費	-	1,876	-	-	-	-	1,876	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ふじのくに地域医療支援セ ンター医師確保対策事業費補 助金	静岡県	直接 経費	-	5,317	-	-	-	-	5,317	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制整備整備事業 費補助金	静岡県	直接 経費	-	6,710	-	6,710	-	-	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定行為研修運営事業費補 助金	静岡県	直接 経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護の質向上促進研修事業 費補助金	静岡県	直接 経費	-	220	-	-	-	-	220	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力災害医療施設等整備 事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	124	-	-	-	-	124	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター 運営事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	32,224	-	-	-	-	32,224	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護師勤務環境改善施設等 整備事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	758	-	-	-	-	758	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急医療施設運営費等補助 金	静岡県	直接 経費	-	1,369	-	-	-	-	1,369	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症 対策事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	721,884	-	333,471	-	-	388,412	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症 対策医療従事者支援交付金	静岡県	直接 経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	112,625	-	6,011	-	-	3,738	-	102,875		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助 金	文部科学省	直接 経費	-	32,413	-	5,960	-	-	26,452	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補 助金	文部科学省	直接 経費	106,052	152,225	-	138,520	-	-	2,531	-	117,225		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備 費補助金	文部科学省	直接 経費	-	18,000	-	-	-	-	18,000	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	19,288	-	-	-	-	18,066	1,222	-	返還	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
結核健康診断費助成金	浜松市	直接 経費	-	62	-	-	-	-	62	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	106,052	1,301,199	-	509,434	-	-	676,495	1,222	220,100		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	106,052	1,301,199	-	509,434	-	-	676,495	1,222	220,100		

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(66,649)	(5)	(8,300)	(-)	(-)
		66,649	5	8,300	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,040	2	-	-	-
計	(66,649)	(5)	(8,300)	(-)	(-)	
		71,689	7	8,300	-	-
教員	常 勤	(2,240,122)	(261)	(348,173)	(202,168)	(16)
		3,091,068	373	468,033	203,033	18
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,848	23	17	-	-
計	(2,240,122)	(261)	(348,173)	(202,168)	(16)	
		3,098,917	396	468,051	203,033	18
職員	常 勤	(3,210,131)	(537)	(502,675)	(316,201)	(31)
		5,750,755	1,067	880,378	369,219	73
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,768,349	766	253,490	12,416	129
計	(3,210,131)	(537)	(502,675)	(316,201)	(31)	
		7,519,104	1,833	1,133,868	381,635	202
合 計	常 勤	(5,516,903)	(803)	(859,149)	(518,369)	(47)
		8,908,473	1,445	1,356,712	572,252	91
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,781,237	791	253,508	12,416	129
計	(5,516,903)	(803)	(859,149)	(518,369)	(47)	
		10,689,710	2,236	1,610,220	584,668	220

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
3. ( ) 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
  - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
5. 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。
6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	311,819	41,869	353,688	-	353,688
研究経費	1,090,780	219,549	1,310,330	-	1,310,330
診療経費	-	17,082,939	17,082,939	-	17,082,939
教育研究支援経費	157,668	-	157,668	-	157,668
受託研究費	504,078	69,782	573,860	-	573,860
共同研究費	47,984	1,690	49,674	-	49,674
受託事業費等	189,225	80,830	270,056	-	270,056
人件費	3,437,186	9,447,413	12,884,600	-	12,884,600
一般管理費	384,629	105,314	489,943	-	489,943
財務費用	4,223	75,139	79,363	-	79,363
雑損	25	46	71	-	71
小 計	6,127,622	27,124,575	33,252,198	-	33,252,198
業務収益					
運営費交付金収益	3,375,029	2,113,510	5,488,539	-	5,488,539
学生納付金収益	721,525	-	721,525	-	721,525
附属病院収益	-	24,766,059	24,766,059	-	24,766,059
受託研究収益	508,806	69,936	578,743	-	578,743
共同研究収益	48,000	1,690	49,690	-	49,690
受託事業等収益	189,267	81,143	270,410	-	270,410
寄附金収益	562,534	15,920	578,455	-	578,455
施設費収益	254,187	1,968	256,156	-	256,156
補助金等収益	73,967	602,527	676,495	-	676,495
資産見返負債戻入	295,783	87,085	382,868	-	382,868
財務収益	1,060	-	1,060	-	1,060
雑益	233,671	105,258	338,930	-	338,930
小 計	6,263,834	27,845,100	34,108,934	-	34,108,934
業務損益	136,212	720,524	856,736	-	856,736
土地	5,219,595	1,162,244	6,381,840	-	6,381,840
建物	7,962,556	11,970,868	19,933,424	-	19,933,424
構築物	330,104	195,631	525,736	-	525,736
工具器具備品	708,144	4,632,606	5,340,750	-	5,340,750
現金及び預金	-	-	-	11,260,354	11,260,354
その他	2,128,181	7,014,726	9,142,908	-	9,142,908
帰属資産	16,348,582	24,976,076	41,324,659	11,260,354	52,585,013

- (注) 1. 診療業務を基礎とした業務（附属病院における教育・研究等を含む）に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「大学」セグメントに区分しております。
2. 減価償却額は、大学 423,095千円、附属病院 2,372,934千円であります。
3. 損益外減価償却相当額は、大学 459,947千円、附属病院 59,162千円であります。
4. 損益外減損損失相当額は、大学 607千円であります。
5. 損益外利息費用相当額は、大学 2,575千円であります。
6. 損益外除売却差額相当額は、大学 ▲11,514千円であります。
7. 引当外賞与増加見積額は、大学 ▲6,767千円、附属病院 ▲4,752千円であります。
8. 引当外退職給付増加見積額は、大学 92,174千円、附属病院 192,278千円であります。
9. 法人共通欄への記載：現金及び預金 11,260,354千円あります。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,288,078	800,362	5,440	553,629	40,588	-	487	522	2,498,652	返還等

(注) 当期振替額の寄附金収益には寄附物品(少額備品)の計上分24,825千円を含んでおりません。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
大学	822,380	1,489	現物寄附 40,198千円 575件
附属病院	24,599	50	現物寄附 6,419千円 13件
合計	846,979	1,539	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	10,618	10,618	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,276	7,199	76
	間接経費	-	19	3	15
独立行政法人	直接経費	85	278,003	269,032	9,056
	間接経費	170	65,978	66,149	-
国立大学法人	直接経費	1,892	23,802	21,924	3,771
	間接経費	309	8,217	8,314	212
株式会社等	直接経費	366,738	220,553	118,562	468,729
	間接経費	57,007	60,146	57,152	60,001
その他	直接経費	1,103	16,089	15,093	2,099
	間接経費	217	4,790	4,691	316
合計	直接経費	369,820	556,344	442,431	483,733
	間接経費	57,705	139,151	136,311	60,545

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	500	1,000	552	947
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	5,603	3,831	772	8,661
	間接経費	486	368	241	613
株式会社等	直接経費	47,072	43,851	34,272	56,650
	間接経費	2,301	9,369	8,687	2,984
その他	直接経費	0	5,281	4,546	736
	間接経費	-	618	618	-
合 計	直接経費	53,176	53,963	40,144	66,996
	間接経費	2,787	10,356	9,546	3,597

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	80,376	75,901	4,474
	間接経費	-	4,087	4,087	-
独立行政法人	直接経費	-	32,208	32,208	-
	間接経費	-	6,166	6,166	-
国立大学法人	直接経費	-	123,045	123,045	-
	間接経費	-	5,235	5,235	-
株式会社等	直接経費	43	15,275	11,531	3,787
	間接経費	68	3,648	3,585	131
その他	直接経費	-	6,686	6,686	-
	間接経費	-	1,961	1,961	-
合 計	直接経費	43	257,593	249,374	8,262
	間接経費	68	21,100	21,036	131

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	( 18,600 ) 5,580	3	
基盤研究	( 232,447 ) 69,308	204	
挑戦的萌芽研究	( 13,100 ) 4,260	13	
若手研究	( 80,405 ) 23,769	71	
研究活動スタート支援	( 1,642 ) 600	2	
奨励研究	( 5,720 ) -	12	
特別研究員奨励費	( 856 ) 210	1	
研究成果公開促進費	( 5,000 ) -	1	
厚生労働研究費補助金	( 43,563 ) 12,607	23	
合 計	( 401,335 ) 116,335	330	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

種 別	金 額 (千円)
現 金	3,908
預 金	
普通預金	8,640,450
定期預金	2,615,995
小 計	11,256,445
計	11,260,354

(イ) 未収附属病院収入

種 別	金 額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	1,764,537
国民健康保険団体連合会	2,216,066
私費債権	112,539
その他	386,403
計	4,479,547

② 負債の部

(ア) 未払金

種 別	金 額 (千円)
人件費	823,281
その他の経費	
清水建設(株)名古屋支店	1,116,390
協和医科器械(株)浜松支店	866,631
(株)スズケン浜松支店	628,302
(株)オズ	349,631
(株)八神製作所	221,089
アルフレッサ(株)浜松第一支店	174,005
中北薬品(株)浜松支店	166,741
(株)関電工 浜松営業所	116,270
その他	2,035,266
小 計	5,674,330
計	6,497,612

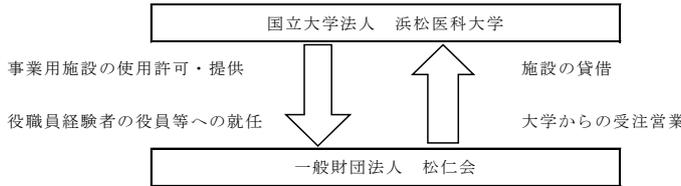
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	関係内容	役員の名 (令和3年3月31日現在)
一般財団法人 松仁会	浜松医科大学医学部附属病院における患者への支援を図るとともに、大学及び病院の運営に関する協力助成を行い、もって地域の医療水準の向上と健全な社会福祉の発展に寄与する。 ・患者に対する慰励及び救援 ・診療に関する研究への奨励及び助成 ・大学及び病院の運営に関する協力助成 ・学生に対する助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 長谷川 篤志 (元事務局次長) 理事 石代 真敏 理事 佐々木 菜名代 (看護部長) 理事 峯田 周幸 (教授) 理事 御室 健一郎 監事 杉山 利明 監事 今村 勝弘

イ. 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人等の財務状況

一般財団法人 松仁会

(単位: 千円)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費				管理費
	160,729	-	160,729	156,420	146,398	7,483	2,538	4,309	13,472	17,782

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	10,000	10,000	27,782

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産
42,821	15,039	27,782

(注1) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(注2) 収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 千円)

法人の名称	出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
一般財団法人 松仁会	-	-

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
				金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	契約の方法	
一般財団法人 松仁会	378	11,689	-	160,729	62,135	38.7	62,135	100	随意契約

(注) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。